

報 告 書

令和4年11月21日

北九州市議会議長 鷹木 研一郎 様

教育文化委員会
委員長 藤沢 加代

次のとおり報告します。

記

- 1 派遣議員 三原 朝利、大石 仁人、渡辺 徹、山本眞智子、
三宅まゆみ、小宮けい子、永井 佑、村上さところ
に関する調査研究
- 2 目 的 (1) 文化施設の管理・運営と文化振興
(2) 不登校支援の取組
(3) サッカースタジアムを核としたスポーツ振興
(4) 小中一貫教育の取組
- 3 派遣場所 京都市 及び 静岡市
- 4 派遣期間 令和4年7月25日(月) から
令和4年7月27日(水) まで 3日間
- 5 用務経過
(1) 文化施設の管理・運営と文化振興(京都市)

京都市は、京都精華大学との共同事業により、漫画資料を収集・保存し、それらを基にした研究成果をベースとして、研究機能、博物館・図書館機能、生涯学習機能、新産業創出、人材育成機能を有する、我が国初の漫画文化の総合的拠点「京都国際マンガミュージアム」を開設し、運営している。建物は、昭和初期建造の元・龍池小学校校舎を活用し、当時のたたずまいを残している。

今回、京都国際マンガミュージアムにおいて、クリエイティブ産業振興室及び京都国際マンガミュージアム事務局から説明を受け、館内を見学した。



【説明概要】

- 京都精華大学では約50年もの間、美術や漫画の教育を行っているが、漫画を描くことだけでなく、漫画の収集、アーカイブ、そして研究分野を先行して行ってきた。大学の研究施設に、約20万点もの漫画が寄贈により集まったため、広く一般公開しようと、平成15年に図書館開設について京都市に協力を要請し、合意を得た。
- マンガミュージアム開設を検討する中で、京都市、京都精華大学、地元龍池学区の三者により、地元のコミュニティーの活動の場であった龍池小学校跡地の活用が協議された。
- 単に漫画を置く図書館ではなく、研究機能、博物館機能、図書館機能、生涯学習機能、新産業創出というミッションを果たすような施設として、平成18年に開館した。
- 館内に総延長約200メートルのマンガの壁を設けており、自由に閲覧できる漫画本約5万点が並んでいる。収蔵数約30万点のうち、残り約25万点は地下の収蔵庫に保存されている。
- 入場者数について、コロナ前の令和元年は約27万人のうち外国人が約3割の8万人弱だったが、コロナの影響で激減している。

【主な質疑】

○京都国際マンガミュージアムの管理・運営における課題について

→土地と建物は京都市から無償で貸与を受け、管理・運営は主に京都精華大学が行っている。地元コミュニティー等の活動の場としても利用されているが、昭和初期に建てられた建物であるため老朽化しており、修繕費等がかさむことが課題である。また、観光客だけでなく近隣住民にも多く利用してもらうような取組が必要と考えている。

○大学が運営することの意義や効果について

→大学の国際マンガ研究センターでグローバルな教育を行っており、例えば、国際日本文化研究センターと共同で、研究員同士が協力して、難解なものを分かりやすく展示するなどの取組を行っている。

○市の文化振興において果たす役割について

→クールジャパン戦略で日本文化を世界に広めようとする中で、日本の強みとして語られていたのがアニメ、漫画であったことから、市としても成長戦略の一つとして位置づけている。漫画文化に関する人材育成をはじめ、調査・研究など漫画文化を全般的に深めることが、成長戦略につながると考えている。

○漫画文化に関する人材育成や、地元就職や仕事に結びつくような取組について

→京都精華大学での教育に加え、企業とも連携して、コミック漫画だけでなく事業系漫画の漫画家や、漫画全体の研究者も輩出している。また、毎年9月に開催している京都国際マンガ・アニメフェアの一環として、大手出版社に京都に来てもらい、漫画家志望の方々が自分の作品を持って巡る、マンガ出張編集部というイベントを行っている。そのほか、漫画家などによるセミナーやトークショー、子供向けの漫画教室など、人材育成につながるような集客イベント等を行っている。

○この施設ができたことで京都精華大学の入学者は増えたのか

→いわゆる実技ではなく理論系としての漫画文化について学ぶ大学院生が増えた。大学院生の約8割は外国人であり、多くは中国、韓国の方である。

○大学が運営しているとのことだが運営費について市からの支援はあるのか

→資金面での市からの支援はない。来場者収入と大学の研究施設としての経費で運営している。

○北九州市の漫画ミュージアムをどう思うか

→漫画家のサインがガラスケースに入ってきちんと並べられているといったような見せ方や、置いている漫画本の取扱が丁寧できれいであること、松本零士先生をはじめ地元出身の作家の紹介の仕方などが良いと思う。また、施設のアクセスが良い。

(2) 不登校支援の取組（京都市）

京都市では、不登校状態の子供たちの登校に向けた支援や、在籍校以外での学習の場等に関する相談窓口として不登校相談支援センターを設置している。当支援センターでは、子供や保護者の意向、学校の意見等も踏まえながら、不登校の子供たちの活動の場である「ふれあいの杜」への入級や、不登校特例校への転入学など、様々な選択肢の中から一人一人の状況に応じた最も望ましい方法による支援を行っている。

今回、不登校相談支援センターが設置されている、京都市教育相談総合センター「こども相談センターパトナ」内において、教育委員会生徒指導課 及び ふれあいの杜から説明を受け、施設内を見学した。



【説明概要】

ア 不登校児童生徒への支援について

(ア) 学校における支援体制の構築

- 登校支援委員会を設け、子供たちの状況を学校の教職員全体で把握することを基本としている。この委員会において、専門家の知見も加え、現状と今後の対策について見立てを行う。この見立てについては、発達障害等の医療的な側面、どんな不安を抱えているのかという心理的な側面、及び家族や友人

関係など社会的な側面という3つの側面から多面的に行っている。また学校では、子供たちの実態に応じて、子供と学校のつながりが途切れないように工夫している。

○教育委員会で、生徒指導3機能（自己決定の場を与える、自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する）チェックリスト、クラスマネジメントシート、及び心の居場所づくりハンドブックという3つのツールを作成して、学校の取組を支援している。

○スクールカウンセラーを全校に、スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置し、専門的見地から助言を行っている。また、年齢が近い学生であれば話しやすいということで、別室登校している生徒に気軽に声かけができるよう、各校に学生ボランティアを配置している。

(イ) 在籍校以外での多様な学びの機会の確保

○教育相談と生徒指導という2つの部門が一体となった施設「こども相談センターパトナ」の中に「ふれあいの杜」がある。この「ふれあいの杜」は、不登校児童生徒の居場所として市内5か所に設置している。それぞれに特色があり、活動時間や内容などが異なっている。どの施設に行くかということについては、在籍校と保護者・児童生徒が相談して、学校を通じて不登校相談支援センターに相談後、面談して、一人一人の課題を丁寧に聞き取って紹介している。

○不登校特例校である洛風中学校は昼間部の学校、洛友中学校は昼間部と夜間中学校を併設しており、昼間部と夜間中学校の子供たちが交流する時間帯も設けている。

○フリースクール等に対してアウトリーチ型の支援を委託するなど連携に取り組んでいる。

(ウ) 在籍校以外の相談窓口の設置

○どこに相談すればよいかアドバイスをする「こども相談総合案内」、24時間子供の相談を受け付ける電話相談窓口、子供たちが気軽に相談できるLINEを使ったSNS相談などがあるが、京都市教育相談総合センター「こども相談センターパトナ」を拠点として、洛風中学校・洛友中学校やフリースクール等との連携、学校への指導・助言、家庭や子供たちの相談・支援など、総合的な支援を行っている。

○令和3年4月に開校した「京都奏和高校」は、20名程度の少人数クラスや、学び直しのためのカリキュラムなどが特色で、不登校経験や困りを抱えた子供たちが学ぶ場所として設置している。

○教育の目的の一つは、子供たちが社会で生きる力を育むことであり、そのた

めにはまず、家庭か学校のどちらか一方でも安心できる場となるよう、居場所づくりが必要であると考えている。

- こども相談センターパトナの2階と3階にあるカウンセリングセンターは、総勢約40～50名のカウンセラーが日替わりで、夜間も土曜日も詰めており、保護者や子供たちのカウンセリングを実施している。
- 不登校の要因や背景について、実際に保護者や子供たちに面接した結果、大きく6つあった。①人間関係のトラブル、②LD等支援を要する発達障害の課題、③学習の遅れ、④ゲーム依存、⑤家庭内不和、⑥医療的支援が必要、の6つである。このうち①②③は学校の努力が必要、④⑤⑥は家庭的な課題で保護者の協力が必要と考えている。

イ ふれあいの杜について

- 文部科学省で教育支援センター（適応指導教室）と呼ばれる、不登校児童生徒のための施設を、京都市では「ふれあいの杜」と呼んで運営している。
- ふれあいの杜には、3タイプの学習室がある。不登校の中でもエネルギーが低い子供を対象に、先生と1対1で週1回1時間から活動する学習室。もう少し元気な子供を対象に、10時から3時までお弁当持ちで、ほかの子供たちと一緒に勉強したり体験活動をする学習室。学習の遅れを取り戻したいという子供を対象とした学習室の3タイプである。
- ふれあいの杜のスタッフは、指導主事、退職教員、臨床心理士資格のある相談員、スクールソーシャルワーカー経験者、カウンセラー経験者など総勢43名。また、不登校の子供に寄り添ってもらうスタッフとして、京都教育大学の大学院生など学生アシスタントの協力も得ている。
- ふれあいの杜学習室は市内5か所にあり、家から近い学習室ではなく、自分に合ったタイプの学習室を選んで行っている。学校長や担任教員にも学習室に来てもらい、指導スタッフとの顔合わせを行い、毎月状況を通知するなど、学校との連携もしっかりして、学校に戻れるきっかけづくりを心がけている。また、本来行くべき学校に目を向けなくなることを防ぐため、3月中旬で全員退級して次は4月中旬からというふうに1か月弱の空白期間を設け、1年契約の運営としている。
- ふれあいの杜では、京都産業大学馬術部の協力による乗馬体験、万華鏡ミュージアムの協力による万華鏡手作り教室、陶芸教室、神社・お寺訪問など、様々な行事にも取り組んでいる。

ウ 不登校特例校について

- 不登校特例校である洛風中学校は、中1から中3まで全校生徒40名。本来の中学校からの転校ということで、9教科の授業、修学旅行があり担任も設けてい

る。部活動と制服はない。洛友中学校は不登校特例校1クラスがあり、中1から中3まで全校生徒17名。併設の夜間中学校は、中学校を卒業したが学び直しをしたい大人や、日本語などを勉強したい外国籍の方などが在籍している。

- 不登校特例校の洛風中学校・洛友中学校は不登校相談支援センターが窓口となり、年2回募集している。自分が通える学校かどうか、計8回ほど授業体験等を行ってから入学となる。子供たちには、この2校に転校したら、本来通っていた中学校には戻れないという条件を示しており、誇りを持って卒業するかどうかを、選ぶ要件としている。また、仮にここでも不登校になったからといって、ふれあいの杜を利用することはできない。したがって、不登校の子供の中でも、エネルギーが高まって中学校に行きたい、卒業したいけれども、本来の在籍校に通うのは無理だという子供の受入れ中学校ということになる。

【主な質疑】

- ヤングケアラーへの支援等の取組について

→京都府で総合支援センターを設置している。京都市としては、福祉部門、若者部門及び教育委員会による横断的プロジェクトチームで今後の対応を検討している。まずは認知度向上のため、今年度は教員にヤングケアラーという概念があることを周知する取組を行っている。

- 不登校児童生徒の復学を目指しているという方向性について

→ふれあいの杜も学校復帰を目指す施設として運営していたが、本当に不登校の子供たちや保護者に寄り添って考えた時に、何人が学校復帰したということだけに目を向けては駄目で、子供の社会的自立を身につけることが大事だと方向転換がなされた。学校復帰を軽視しているわけではなく、どう支援するかが大切と考える。

- 不登校特例校（洛風中学校・洛友中学校）卒業後の子供たちの進路について

→不登校特例校に転校した子供のうち約2割は不登校の状態、8割がなんとか学校生活を送れている。進路について、95%以上は通信制やサポート校に進んでいる。洛風中学校の卒業生で教員になった者もいる。

- フリースクールに委託してのアウトリーチ型の支援とはどのような内容か

→京都府の認定を受け、教育委員会と長年つながりがあって信頼の置けるフリースクールに委託している。引きこもり状態にある子供たちを訪問して、声かけや一緒にゲームをするなど、外に出るきっかけづくりをしてもらっている。

- 不登校特例校を設けたメリットについて

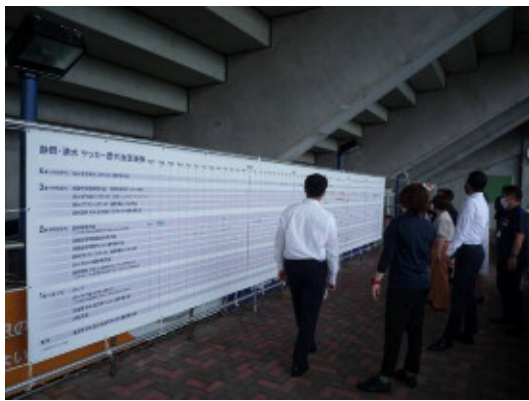
→不登校になってふれあいの杜を利用していた子供が、本来の学校には戻れなくても、エネルギーが高まって洛風中学校・洛友中学校に転校して生き生きと通

うということがある。

(3) サッカースタジアムを核としたスポーツ振興（静岡市）

静岡市では、「サッカーのまち静岡」として、IAIスタジアム日本平（清水日本平運動公園球技場）をホームスタジアムとするＪリーグ・清水エスパルスとの連携事業等に取り組んでいる。また、バスケットボールやソフトボール等のホームタウンチームとも連携し、スポーツを生かしたまちづくりを推進している。

今回、IAIスタジアム日本平において、観光交流文化局スポーツ振興課、スポーツ交流課、及び株式会社エスパルスから説明を受け、スタジアムを見学した。



【説明概要】

- 清水日本平運動公園球技場は、1991年に「サッカーのまち清水」のシンボルの競技施設として完成し、Ｊリーグ開幕の２年後、1995年に清水エスパルスのホームスタジアムとしてリニューアルした。施設は静岡市が所有し、静岡スポーツスクエア共同事業体が指定管理者として運営管理を行っている。2013年にネーミングライツ契約を締結し、「IAIスタジアム日本平」という呼称となっている。
- 試合がない期間は、キャンプ企画など指定管理者の創意工夫により、集客に努めている。また、スナッグゴルフ、ピッチで選手体験、コンサート企画など、スタジア

ムの魅力発信や知名度向上に取り組んでいる。

- 静岡市では、全国少年少女草サッカー大会を1987年から開催している。全国の小学生が最大288チーム参加し、5日間程度の日程で市内会場において競技が行われており、サッカーによる人づくり、まちづくりなどに大きな影響を与えるシンボリックな大会となっている。
- 1995年に市とエスパルスが交流事業の申合せを交わして以降、スポーツだけでなく地域での様々な活動について連携を強化してきた。市とエスパルスがそれぞれの強みを生かして連携事業を行うことで、地域のまちづくり・人づくりの、より一層の推進を目指している。
- Jリーグのクラブと行政だけでなく、地域の企業や団体等3者以上が連携して、社会課題や共通のテーマに取り組む、Jリーグ社会連携、通称「シャレン」に力を入れている。例えばエスパルス教育サポート事業エスプラスでは、子供たちの学習意欲向上や郷土愛醸成を図るための授業に加え、企業によるキャリア教育なども、市の経費は一切かからずに実施されている。学校に直接行ったりオンライン対応したり、年間15校程度で実施している。この事業により、地域の方がエスパルスや協力企業のことをより身近に感じることができる。
- そのほかシャレンの事例として、Orange Heart Projectでは、スポーツを通じて、心の病を抱える方の社会復帰をサポートすることで、誰もが生きがいを感じることができるような社会の実現を目指す取組を行っている。具体的には、ホームゲームのボランティア活動を手伝う就労体験の後に試合観戦をして、大変なこと・楽しいことを共感できるような活動を行っている。
- スタジアムを核とした主な取組と課題のうち、地域交流応援事業・区民デーは、コロナ禍ということもあり、参加者数が伸び悩んでいることが課題である。小中学生招待事業では、より広くPRすることが課題である。シャレン事例としても挙げたOrange Heart Projectは、一度に多くの方に参加していただくことが難しいことが課題である。ホームタウンチームホームゲーム活用業務は、Jリーグのエスパルスだけでなく、Bリーグのバスケットボールチームとの連携事業であり、より連携を深めることや、多くの方が興味を持つような企画を提供することが課題である。
- 清水エスパルスは、地域のために、あるいは、地域に支えられているという自覚を持って活動している。活動資金は市の補助金や後援会の会費等によるほか、ホームゲーム時にボランティアで活動していただくパルちゃんクラブなど、地域の支えで成り立っている。

【主な質疑】

○イベント等で市民がピッチに入ることによる芝の管理対策について

→芝のメンテナンスを行うグリーンキーパーと小まめにコミュニケーションを取り、できない理由よりもどうやったらできるのかという議論を重ねて実施している。

○バスケットボール・Bリーグのチーム等、ホームタウンチームとの連携について

→スポーツ交流課のホームタウン推進係が仲介を行っている。J1のようなトップにいる清水エスパルスと、B3リーグのチームと一緒に活動できるのは、ホームタウン活動というくくりで連携しているから成り立っていると考えている。

○静岡市における子供たちのサッカー環境の特色について

→少年サッカー発祥の地ということで、昔は各小学校ごとにサッカーの少年団があり先生が教えていたが、近年は少子化により複数校が集まってクラブ化して専属の指導者がつく形に変わってきている。ただ、幼稚園児から60歳以上の高齢者までサッカーをやっているという地盤はある。また、ナイター設備がある小・中学校が多いことに加え、無料で使用できるグラウンドが河川敷に数多くあるため、練習場所としては十分足りていると思われる。

○清水エスパルス予算の中の、パブリックビューイング事業とはどのようなものか。

→市からエスパルスへの委託事業で、DAZNの協力のもと、静岡駅前の広場を利用して実施されている。

(4) 小中一貫教育の取組（静岡市）

静岡市では、小学校と中学校が、地域・保護者と「目指す子どもの姿」を共有し、9年間連続して学べる地域の特色ある教育を通して、地域と共に「たくましくしなやかな子どもたち」の実現を目指す取組として、静岡型小中一貫教育が令和4年4月に全市一斉にスタートした。

今回、静岡市議会において、教育委員会事務局教育局学校教育課から説明を受けた。



【説明概要】

- 以前は各学校で教育目標の具現に向けて取り組み、成果を上げていた。その後、学校同士の連携による研修を行い、さらに地域と学校の連携を進めてきた。その実績から、教育活動に9年間の系統性を持たせ、地域との連携により、未来を担うための資質・能力を育成し、つながる力をつけさせることができるとして、静岡型小中一貫教育が生まれた。
- 平成28年度から教育課程等協議会や作業部会において、本格的に検討が始まった。静岡型の基準となる考え方や特色についての検討結果をまとめて、カリキュラムを作成し、全小・中学校の教職員に周知した。これに基づき、平成30年度から本格的に各グループでの取組が始まった。
- 市内全域で静岡型小中一貫教育43グループのうち8グループに、平成30年から令和3年までの間、実践研究を進めてもらい、課題を発表してもらった。
- 特徴としては、4つの視点に加え、各グループごとの軸となる取組がある。視点1、学校の教育目標を小学校、中学校、地域で共有し、実現に向けて取り組んでいく。視点2、9年間の連続性、系統性のある教育を実施している。視点3、小学生と中学生の交流や、教職員の協働を実施している。視点4、地域との情報共有を進め、連携した教育を実施している。軸となる取組は、43のグループそれぞれの地域で特色のある教育を進めている。
- 施設併設型は主に山間部で6つ、ほかは施設分離型となっている。多くは分離型なので、学校の教育目標を統一し、そこに向かって教育活動を進めていくということを大事にしている。
- あるグループ校で、中学校の英語の先生が小学校で英語の授業をするという乗り入れ授業を行った。小学校で英語を教えてくれた先生が中学校にいてということで、連続性のある指導ができ、子供たちが安心して進学できる材料の一つになることが分かった。また、その中学校でアンケートを取ったところ、英語が好きという回答が増えた。そのようなことから、現段階ではこのような取組によって、子供の安心感や、指導の連続性による効果があると考えている。
- 今年度から、グループに1名、統括校長を配置し、責任者として小中一貫教育を推進してもらっている。
- 全43グループそれぞれが、構想図、教育課程表、学校評価書の3つを連動させながら取組を進めている。小中一貫教育のスタートに当たり、運営協議会や保護者会で説明を行ってきたが、分離型だと何が小中一貫なのかと感じている人が多く、周知が難しい。マスコミやホームページを活用して、地域の方や市民への広報に取り組んでいる。

【主な質疑】

- 小中一貫教育による教員の負担の変化について
→準備段階では、集まったり考えを形にしていく負担はあったと思うが、始まってからは負担が少なくなってきたと考えている。学校長の熱意が教員の負担になることもあるが、学校と一緒に取り組んで小中一貫教育が進んで行くことにより、その負担感も解消されていると思われる。
- 小中一貫教育推進委員会について
→各グループごとに、校長や教頭など学校関係者、自治会長、PTA役員、学識者などで構成されている。今までは準備委員会だったものが推進委員会に変わった。市全体としては、教育委員会、学校長、大学教授、保護者代表等で構成される教育課程等協議会がある。
- 小中一貫教育による人間関係の固定化対策について
→指定学校変更の要件は変えていないので、理由があれば別の中学校への進学も可能であるが、中1ギャップ防止のため、部活動体験など、そのままスムーズに中学校に進学できるようにする取組も行っている。

6 意見交換（8月10日 教育文化委員会）

視察後、委員会で各視察先の取り組みについて意見交換等を行った。

【主な質問・意見】

（1）文化施設の管理・運営と文化振興

- 京都市に、北九州市漫画ミュージアムについて尋ねたところ、中身や運営等が非常にすばらしく参考にしている、アクセス面も非常に良いとの言葉をいただいた。しかしながら、年間来館者数は京都市が約30万人に対し、北九州市は約8万人である。イベント等工夫されていると思うが、引き続き入館者の拡大に取り組んでいただきたい。
- 北九州市漫画ミュージアムは地の利もよく、地元出身の漫画家の展示などもすばらしいと京都市から言われ、自信が持てたと同時に、改めてすごさを認識できた。そんな中で、京都国際マンガミュージアムのように、子供だけでなく高齢者も来館したくなるよう、周知方法など工夫していただきたい。
- 京都国際マンガミュージアムは、老夫婦が来館していたり、立ち寄りやすく憩いの場になっているという印象だった。漫画は子供だけでなく、生涯学習としても役立っていると思うので、そういったところも目指していただきたい。
- 自由に寝転がって漫画が読めたり、気候がよければ屋外で気持ちよく漫画が読めるようになっており、参考になった。

- 地域の方が、ふだん着のまま来て漫画を読んでいた。観光客だけではなく、近隣から気楽に歩いて来られているような方もいて、これも漫画文化を支えているひとつだと感じた。
- 京都市では、漫画やポップカルチャーを活用して、行政の様々な施策を案内するブックレットを作っていた。本市にも漫画ミュージアムがあるので、様々な行政機関のブックレット等で同様に工夫できるのではないかと感じた。
- 伝える媒体として漫画を活用することにより、漫画だから分かりやすい、漫画だから手に取るということもあるので、市民への配布物に活用するとよいと感じた。
- 他都市の漫画ミュージアムや漫画図書館、漫画の個人記念館や個人美術館などと連携した事業にも取り組み、漫画を幅広くポップカルチャーとして高めていっていただきたい。

(2) 不登校支援の取組

- 京都市は不登校特例校があり、非常に有効に機能していると感じた。いろんな選択肢、いろんな形の進路があるということが不登校解消に非常に有効だと感じた。については、本市で、私立も含め不登校特例校に関する動きはあるのか。
→学びの選択肢が増える点などメリットがあると考えますが、本市では在籍校や不登校等支援センターでの取組について充実を図っており、現時点では不登校特例校の申請等は考えていない。私立についてもそのような動きは認識していない。
- 京都市の不登校特例校の説明の中で、中学校卒業後に子供たちが社会とつながることができているかの追跡はしていないとのことであった。中学校までは教育委員会とのつながりがあるが、それが切れてからの支援等がないと、本当の社会的自立にはつながらないのではないかと感じた。
- 京都市には桃陽病院という病院があり、依存症や肥満などの治療をしながら、隣接する桃陽総合支援学校に通うことができると聞いた。本市で同様の連携はあるのか。ゲーム依存で県外の病院に行かなければならず、金銭的な問題等で困っていると相談を受けたことがあるため、本市でも取組ができればよいと考える。
→市内にそういう連携をしている病院等はない。教育委員会としては連携していないが、県外にそういう施設があり、保護者が自ら探したり学校の紹介で行っている例はある。

(3) サッカースタジアムを核としたスポーツ振興

- スタジアムと市民との距離が近い、非常に愛されているスタジアムだと感じた。スタジアム側がいろんな仕掛けをしている中で、特徴的だったのが芝の活用であ

る。芝の上でキャンプのイベントなどを実施していると聞いて驚いた。なぜそんなことが可能かと尋ねると、グリーンキーパーとの密なコミュニケーションが重要とのことであった。芝の質を維持しつつ、いかに活用できるかという方法を、グリーンキーパーとコミュニケーションを取って考え、取り組む姿勢が非常に大切だと感じた。

- 過去の大会の優勝チームや出身選手など、サッカーに関することがスタジアムの壁面に描かれており、それに関わった人たちが見に行ったりするため、市民にとって身近なスタジアムになっていると感じた。本市でも、同様にシンボリックなことに取り組むとよいと感じた。
- チームとその職員、行政職員との一体感がすごいと感じた。この町をサッカーで盛り上げようという思いは、学ぶべきところが多々あると感じた。
- 本市のスタジアムの長寿命化を目指すため、老朽化対策をしっかりと行うとともに、稼働率を上げて収益を増やすよう工夫して、すばらしい財産であるスタジアムの活用に努めていただきたい。

(4) 小中一貫教育の取組

- 目標共有の徹底に力を入れていると感じた。小・中学校で目標の共有を徹底することにより理解が非常に進んだ、形ではなく中身を重視したという姿勢は、参考になると感じた。
- 小中一貫だけでなく、学校統合等についても、成功例や成果をしっかりと発信することが重要だと感じた。
- 少子化の中、学校統合や小中一貫教育などの取組は必要と考えるため、他都市の事例を学びつつ、本市の特徴を生かしてしっかりと子育てに取り組んでいただきたい。
- 地域との連携ということで、各グループの目標を見ると、地域ならではの特色ある小中一貫教育に取り組んでいるということがわかった。
- 全市一斉に小中一貫教育をスタートするための準備には、かなり時間をかけて進めてきたとのことであったが、教員の負担感というのが気になった。新しいことを進めるに当たっては、教員の意欲・やる気が大切だと思うので、多忙感や負担感を感じるような進め方は、子供たちに跳ね返ってくるのでよくないと感じた。
- オンラインでの授業やコミュニケーションなど、小中一貫教育の推進にはICT教育が欠かせないと感じた。

7 随行職員	議事課委員会担当係長	梅崎 千里
	政策調査課主任	梅野 まどか